

ポスト・コロナ時代に求められる倫理公共性主義

▼哲学者／山口大学国際総合科学部 教授 小川仁志（おがわひとし）



1970年京都生まれ。京都大学法学部卒、名古屋市立大学大学院博士後期課程修了。博士(人間文化)。専門は公共哲学。商社マン(伊藤忠商事)、フリーター、公務員(名古屋市役所)を経た異色の経歴。徳山高専准教授、プリンストン大学客員研究員等を経て現職。哲学をベースにした課題解決に取り組む傍ら、市民のための「哲学カフェ」を主宰するなど哲学の普及に努めている。わかりやすい哲学解説には定評がある。Eテレ「ロッチと子羊」などにレギュラー出演。著書多数。YouTube「小川仁志の哲学チャンネル」も配信。

不確実な時代が哲学を求めた

不確実な時代といわれて久しいですが、パンデミックを経験した今、私たちはその不確実性の中にとんでもない危険と不安が潜んでいることを思い知りました。いったい、そんな不確実性とうどう付き合っていけばいいのでしょうか？

不確実性の反対は確実性です。つまり、何が起るかわかっているわけですね。その場合、私たちがやるべきことは、経験則やデータに基づく思考と行動だと言っているでしょう。まだ比較的確実性が信じられていた時代においては、あらゆる分野においてそうした発想がなされてきました。政治もビジネスも、そしてもちろん行政の活動も含めて。

ところが、不確実だということは、経験則やデータは必ずしもあてになりま

せん。むしろ主観を総動員して、世界を想像し、かつ創造していくことが求められるのです。哲学とは、そんな主観を総動員する営みにほかなりません。

そこで本稿では、哲学を使って、いかにしてこの不確実な時代を乗り越えていくべきか、行政とりわけ地方自治体との関係に焦点を当てて考察してみたいと思います。

そもそも哲学とは何か？

先ほど「哲学とは主観を総動員する営み」と述べました。もう少し正確に哲学を定義すると、「常識を疑い、さまざまな視点で捉え直し、再構成する営み」と言っているでしょう。その各々のプロセスにおいて、主観を総動員することが求められるのです。

理性と呼ばれる論理的な思考だけでなく、感性と呼ばれる感覚的なものも含めたすべてです。人間が身体を持つ

生き物であり、頭と身体とを明確に分けられない以上、当然そこには身体も含まれます。

私たちは哲学する際、そうした感覚的なものや身体にも影響されながら、論理を駆使して対象を疑い、さまざまな視点で捉え、再構成していくのです。これによって、従来とは異なる発想が可能になります。

今の世の中に哲学が求められるのは、まさにそうした新しい発想が必要とされているからです。特に、耐用年数を過ぎた社会の仕組みを変えるには、哲学が有効だと言えます。なぜなら、社会の仕組みはいつの間にか常識となりやすく、疑うのが大変だからです。

社会の仕組みを対象にした哲学を、特に公共哲学と呼ぶことがあります。公共性に関する哲学のことです。社会の仕組みというのは、誰もが関わるとい

ただ、この「公共性」の意味が問題になってきます。一般に公共と聞くと、

政治や行政のことを思い浮かべがちです。でも、公共哲学で扱う公共性は、もっと広い意味を有しています。社会の仕組みというのは、私たち個人が関わることで初めて成立するものだからです。わかりやすく言うと、「公共性とはみんなが関わる事柄」というくらいのニュアンスで理解しておいてもらえばいいでしょう。

したがって、公共哲学とは私と社会をどうつなぐか、本質にさかのぼって考える営みだということになります。その意味での公共哲学の歴史は古く、この世界に哲学が誕生した古代ギリシアの時代から存在していたと言っても過言ではありません。古代ギリシアにもすでに社会はあり、そこで人々はどう社会に関わるかを議論していたからです。プラトンの『国家』やアリスト

テレスの『ニコマコス倫理学』などはその典型です。以来、公共哲学は、社会の変化に伴ってアップグレードし続けてきました。

公共哲学のアップグレード

現代の公共哲学の祖としてよく知られているのは、20世紀ドイツ出身のユダヤ系の哲学者、ハンナ・アーレントでしょう。ナチスの全体主義の被害者でもあった彼女は、そうした悲惨な状況を二度ともたらさないように、社会における活動の意義を強調しました。私たちは、社会で仕事以外の活動をすることによって、複数の見知らぬ人と出会い、自分とは違う考えに触れ、ようやく思考を開始します。アーレントはそれを「複数性」や「現れ」という言葉で説明しました。

確かに見知らぬ人と出会い、活動することは大事なのですが、それがスローガンに終わっているようだと意味がありません。そこで私は、そんなアーレントの公共哲学を21世紀の文脈の中でさらにアップグレードするために、『公共性主義とは何か』（教育評論社）という本を著し、公共性主義という概念を世に問いました。

一言で言うと、公共性主義とは「公共的なものを善であるとして、社会における公共的なものの価値を高めようとする考えおよびそのための行動」を

指します。公共的なものとは、誰かがやらないと放置されてしまう領域であって、その放置によって不都合が生じる事態にはなりません。だから善なのです。そして、それゆえに実践を伴わないと意味のない概念であることから、あえて「主義」という表現を用いて行動の必要性を呼びかけたのです。しかし、その後コロナ禍を経て、公共哲学はまたさらなるアップグレードを余儀なくされているように思えてなりません。その証拠に、最近頻繁に公共哲学や公共性といった言葉を耳にするようになりました。

おそらくコロナ禍で注目された利他の大切さや、倫理の重要性が再び社会の仕組みの再構築を求めているのではないかと思えます。現代ドイツの哲学者マルクス・ガブリエルが唱える倫理資本主義という概念や、それを支える新しい啓蒙といった思想は、そうした新しい時代の公共哲学の提案として位置づけることが可能なのではないのでしょうか。

倫理公共性主義と自治会の問題

ガブリエルの唱える倫理資本主義とは、文字通り資本主義を倫理的にしていこうという考え方で、新しい啓蒙とは、そのためにあらゆる分野の学者が垣根を越えて、企業の経営者たちと連

携していこうという発想です。

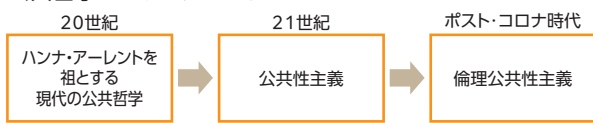
この考え方自体はとてもいいものだと思います。倫理を導入するというのは、資本主義にとどまらず、課題の山積するこのポスト・コロナ時代において、社会の仕組みを変えていくうえで不可欠の視点であると言えるでしょう。その意味で私は、倫理資本主義ならぬ倫理公共性主義を提案したいと思えます。

ただ、公共性を倫理によって実践していくという場合、どうしても人間の持つ欲をどうコントロールしていくかが問われてきます。ガブリエルと対談した際に直接質したのですが、彼の議論でも倫理と欲の関係はまだ十分に詰められていないように感じました。そこで私は、欲もまたボトムアップでコントロールしてはどうかと思うのです。

たとえば、行政と自治会の関係を例に当てはめて考えてみましょう。従来、自治会という仕組みは、行政によるトップダウンの共助ともいべき仕組みでした。ところが、その

仕組みも、さすがに耐用年数を迎えたのか、今曲がり角に差し掛かっています。多くの自治会が解散に迫りや

公共哲学のアップグレード



られ、機能不全に陥っているのです。どうやら、行政の下請けの仕事を面倒に感じるとか、若い人が個人主義化しているといった「欲の問題」が大きく影響しているようです。

もともと行政によるトップダウンの共助とは、効率性重視の産物です。しかし、効率性に欲をコントロールする力はありません。むしろ、官の効率性は民にとつて欲の障害にさえなり得ます。だからボトムアップの共助が求められるのではなく、共感や同情から始まるものだと考えていいでしょう。他者に対する共感や同情が、自らの欲を自発的に抑える誘因となり得るのです。

現に今、自治会に代わるさまざまな新しい組織のあり方が模索されています。それらの多くはボトムアップで生じてきたものです。もっとも、それゆえに行政との連携が課題になっているのも事実です。

そこはむしろ、行政の方から手を差し伸べることで、新たな社会の仕組みを構築していくべきでしょう。仮に自治会という名の組織ではないとしても、行政は何らかの形で住民と協力していく必要がありますし、それこそ行政の側にも倫理的な態度が求められるように思います。市民だけでなく公務員もまた倫理公共性主義の名宛人なのですから。